



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 デサント

コード番号 8114 URL <http://www.descente.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中西 悦朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役スタッフ部門長

(氏名) 石本 雅敏

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 06-6774-0362

平成22年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	76,019	△1.3	3,089	△27.7	3,285	△27.2	1,845	△16.2
21年3月期	77,049	△5.2	4,270	△5.5	4,510	9.1	2,202	8.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	24.48	—	4.7	5.4	4.1
21年3月期	29.20	—	5.7	7.3	5.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 41百万円 21年3月期 81百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	60,898	40,595	66.2	534.68
21年3月期	60,924	38,911	63.4	512.02

(参考) 自己資本 22年3月期 40,307百万円 21年3月期 38,602百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,383	△1,054	△962	14,783
21年3月期	2,171	△1,530	△591	15,300

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	527	24.0	1.4
22年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	527	28.6	1.3
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		24.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	37,500	1.5	1,700	1.9	1,900	8.9	1,000	△4.4	13.26
通期	78,000	2.6	3,700	19.8	3,800	15.7	2,200	19.2	29.18

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
- （注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 76,924,176株 21年3月期 76,924,176株
 - ② 期末自己株式数 22年3月期 1,537,417株 21年3月期 1,531,308株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（％表示は対前期増減率）								
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期	57,167	△4.7	2,143	△36.6	2,340	△29.6	1,207	△12.5
21年3月期	59,992	1.4	3,382	△7.2	3,323	9.8	1,380	19.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	16.01	—
21年3月期	18.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期	54,095	37,500	69.3	497.44
21年3月期	53,713	36,661	68.3	486.27

（参考）自己資本 22年3月期 37,500百万円 21年3月期 36,661百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 累計期間	28,000	△2.8	1,300	4.4	1,300	△2.8	700	△14.9	9.29
通期	56,500	△1.2	2,500	16.6	2,500	6.8	1,400	16.0	18.57

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算出しております。したがって実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外需要が牽引する形で日銀短観の業況判断指数が4期連続の改善となり企業における景況感は持ち直してきているものの、雇用や設備投資の過剰感は依然として根強いものがあり、内需拡大、個人消費の回復には至っていない状況で推移しました。

当スポーツ業界においては、消費者の健康志向の高まりや第21回オリンピック冬季競技大会(2010/バンクーバー)等のスポーツイベントの活況を背景にスポーツ関連商品の需要喚起を図りましたが、市場は全体的に低調に推移いたしました。

このような状況の中、国内事業につきましては、2009年秋冬シーズンにおいて、全社戦略素材である太陽光を効率よく活用する蓄熱保温素材「ヒートナビ」をサッカー、ゴルフ、テニス、スキー、アウトドア全17ブランドの主力商品に展開しました。各スポーツシーンでの適切なパワー配置を考慮した着圧インナーウェアの「アートフレックス」をテニスでは「バボラ」、サッカーでは「アンブロ」、「ルコックスポルティフ」、スキー・アウトドアでは「デサント」で展開しました。「アリーナ」につきましては国際水泳連盟(FINA)の2010年からの新ルールに適合した水着、ゴーグル、キャップの開発を行い、販売を開始しました。ゴルフ関連では、「ルコックスポルティフ」で石渡俊彦プロと共同開発したゴルファーをアシストする「G-assist」シリーズとしてバット、練習グローブ、ジャージ、チューブを展開しました。また、動きやすさを追求した独自の四次元的動体裁断方法「ウルビルド4D」を採用したゴルフウェアを「マンシングウェア」、「ルコックスポルティフ」、「カッター&バック」および「クレージュスポーツフューチャー」の4ブランドで、2010年春夏シーズンより展開を始めました。サッカーの「アンブロ」では、オーウェン選手(イングランド)、デコ選手(ポルトガル)ら世界各国のトップ選手が着用するサッカースパイク「スペシアリ」の発売およびイングランド代表アウェイの新ユニフォームを発売開始しました。

海外事業につきましては、北米その他の地域で減収となりましたが、韓国は順調に推移し、中国、香港は堅調に推移しましたので前年同期を上回る結果となりました。なお、韓国において2009年秋冬シーズンより「デサント」を本格的に展開し、2009年末現在で20店舗を出店しています。

広告・販促活動におきましては、企業価値向上を目的に第21回オリンピック冬季競技大会(2010/バンクーバー)では、日本代表選手団、スイス、スペイン代表選手団が使用するオフィシャルスポーツウェアを提供するとともに、スイスアルペン、スペインアルペン、カナダスピードスケート・スキークロス、韓国スキー等各チームにウェアを提供しました。あわせて、現地において「クラブデサント」を国内外向けの情報発信基地として設置しました。また、第5回東アジア競技大会(2009/香港)でも日本代表選手団にオフィシャルスポーツウェアを提供しました。

ブランド価値向上にむけて、「デサント」では国内においては、元全日本女子バレーボールチーム主将の吉原知子氏、富士通陸上競技部の塚原直貴選手および株式会社プリンスホテル所属のフィギュアスケートの中野友加里選手とアドバイザー契約の締結、株式会社プロバスケットボールリーグ(bjリーグ)の「大阪エヴェッサ」とオフィシャルサプライヤー契約の締結を致しました。国際バレーボール連盟が主催するビーチバレーでは引き続きワールドツアーでのオフィシャルパートナー契約に基づくサプライを行い、世界少年野球推進財団主催の「世界少年野球フレンドシップ東京大会」にも引き続き協賛しました。海外においては、韓国でプロバレーボールチーム「SAMSUNG BLUE FANGS」、プロ野球チーム「SAMSUNG LIONS」、スキーナショナルチームとウェア契約を締結しました。「ルコックスポルティフ」では、名古屋グランパスエイト監督のドラガン・ストイコビッチ氏とアドバイザー契約を締結し、2010年春夏シーズンより同氏のメッセージ等をデザイン化した商品の発売を開始致しました。また、韓国では、韓国Kリーグ「蔚山現代ホランイ」とオフィシャルサプライヤー契約を締結しました。ゴルフブランドでは新たに「カッター&バック」で今田竜二プロ、「マンシングウェア」で谷口徹プロ、「クレージュスポーツフューチャー」で佐伯三貴プロおよび「ルコックスポルティフ」で竹村真琴プロとウェア契約を締結しました。

社会貢献活動としましては、恒例イベントとして「すこやかキッズスポーツ塾」の開催、「第13回目白ロードレース2010」の特別協賛、「オックスファム トレイルウォーカー ジャパン」、「第19回全国盲ろう者大会」への協賛を行いました。また、課外授業への取り組みとして、NPO法人日本教育開発協会が運営する「ドリカムスクール」、大阪商工会議所実施の「理科大好き“なにわっ子”育成事業」に参画しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は76,019百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は3,089百万円(前年同期比27.7%減)、経常利益は3,285百万円(前年同期比27.2%減)となりました。また、本社ビルが老朽化したため平成22年5月に本社を一旦移転のうえ、元の所在地である大阪市天王寺区に本社ビルを建て替えることを決定いたしました。この移転にかかる費用の一部224百万円を当期に特別損失として計上いたしましたので、当期純利益は1,845百万円(前年同期比16.2%減)となりました。なお新本社ビルは平成24年1月に竣工予定です。

取扱商品の品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(スキーウェア及びその関連商品)

国内においては、個人消費の低迷を受け減収となりました。海外においては、市場低迷の影響から受注の大幅な減少となり、売上高は前年同期比22.5%減の4,120百万円となりました。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

国内においては、「アンブロ」は順調に推移し、「デサント」「ルコックスポルティフ」は堅調に推移しましたが、「アリーナ」は、国際水泳連盟のルール変更等による消費者の買い控えの影響を受け減収となりました。海外においては、「ルコックスポルティフ」は好調に推移し、「アリーナ」は堅調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比1.5%増の36,191百万円となりました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

国内においては、「ルコックスポルティフ」は堅調に推移しましたが、消費者の高価格帯商品の買い控えにより「ミラ・ショーンスポーツ」「ランバンスポール」は減収となりました。海外においては、「ルコックスポルティフ」「ダンヒルリンクス」が好調に推移しました。「マンシングウェア」は、国内外において苦戦いたしました。結果、売上高は前年同期比1.0%増の30,589百万円となりました。

(スポーツカジュアルウェア及びその関連商品)

アウトドアブランドの「マーモット」は堅調に推移しましたが、レディースブランドの「スポーツスタディオウィットテム」「クレージュスポーツフューチャー」及びアウトドアブランドの「ホールアース」は減収となりました。結果、売上高は前年同期比11.8%減の5,118百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

チーム対応商品を中心にアスレチックウェアはほぼ前年並みに推移しましたが、スキーウェア、ゴルフウェア、スポーツカジュアルウェアは、個人消費の低迷の影響を受け減収となりました。結果、売上高は前年同期比5.8%減の62,546百万円、営業利益は前年同期比36.1%減の2,219百万円となりました。

(アジア)

アスレチックウェア、ゴルフウェアともに順調に推移しました。韓国での「デサント」の展開スタートおよび香港での「ルコックスポルティフ」の展開スタートもあり、売上高は前年同期比23.4%増の15,536百万円、営業利益は前年同期比19.7%増の1,037百万円となりました。

(北米)

北米ではスキーウェアを中心とした事業を行っておりますが、引き続き個人消費が低迷しており、売上高は前年同期比24.6%減の884百万円、営業損失187百万円となりました。

「事業の種類別セグメント情報」につきましては、記載を省略しておりますので、その区分による業績の記載を行っておりません。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移するものと見込まれます。

このような状況のなかで、当社は引き続き企業体質の強化による収益力向上と企業価値の向上に努めてまいりたいと存じます。

通期の連結業績予想といたしましては、売上高78,000百万円、営業利益3,700百万円、経常利益3,800百万円、当期純利益2,200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、60,898百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ142百万円減少し、44,789百万円となりました。これは現金及び預金が15,057百万円と500百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ115百万円増加し、16,108百万円となりました。これは投資その他の資産のその他の増加2,296百万円、建物及び構築物の減少494百万円、投資有価証券の減少392百万円等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,710百万円減少し、20,302百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,722百万円減少し、18,396百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少2,166百万円と未払法人税等の増加479百万円等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、1,905百万円となりました。

純資産合計は、40,595百万円となりました。株主資本合計は41,259百万円、評価・換算差額等合計は、△951百万円、少数株主持分は287百万円となりました。

以上により、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.8%増の66.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ517百万円(3.4%)減少し、14,783百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額2,252百万円や法人税等の支払額1,019百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益3,074百万円、減価償却費1,238百万円などの計上により、1,383百万円の収入超過(前連結会計年度は2,171百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入や百貨店等の売場資産の取得などにより、1,054百万円の支出超過(前連結会計年度は、1,530百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、962百万円の支出超過(前連結会計年度は、591百万円の支出超過)となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	61.6	60.5	60.8	63.4	66.2
時価ベースの自己資本比率	86.0	69.6	69.0	45.8	68.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.6	0.5	0.8	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	194.2	185.0	206.5	132.8	126.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを勘案し、期末配当として普通配当7円の配当とさせていただく予定です。

また、次期につきましても、現在のところ、1株当たり普通配当7円を予定しております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと財務体質強化など企業価値を高めるため投入していくこととしております。

(4) 事業等のリスク

(当社の事業内容について)

当社グループは、一般消費者向けの商品を製造販売しておりますので、景気の動向、消費者の好みの変化、他社との競合等の状況により、事業成績が大きく変動する可能性があります。

(海外活動について)

当社グループは、米国、中国、韓国等、海外で事業活動を行っておりますが、各国での予期しない法律または規制の変更や不測の政治的要因や経済的要因が発生した場合には、事業成績が大きく変動する可能性があります。

(為替水準の変動について)

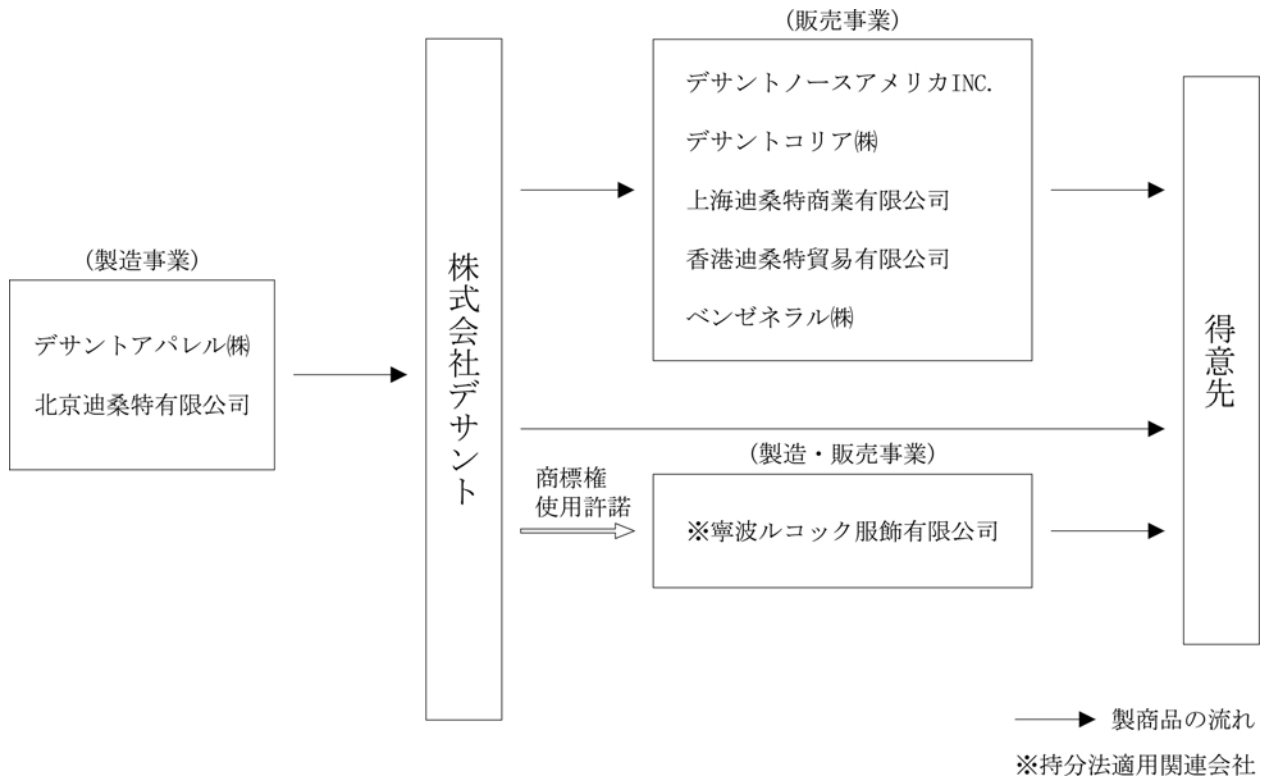
当社グループは、製商品の輸出入において一部外貨建取引を行っております。また外貨建の資産、負債を保有しておりますので、為替相場の大幅な変更があった場合は、事業成績が大きく変動する可能性があります。

なお、ここに記載しました事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループがリスクとして判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社、関連会社3社で構成され、主にスポーツウェア及びその関連商品の製造・販売に関する事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1 持分法非適用の関連会社が2社あります。

(株)三鷹倉庫…物流業務の委託

(株)OSU Health Support Academy…ヘルスケア事業

2 関連商品とはシューズ、バッグ等をいいます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ①企業理念 すべての人々に、スポーツを遊ぶ楽しさを
スポーツ本来の「体を動かす楽しさ」、「競い合う楽しさ」を提供することで、一人ひとりのいきいきとしたライフスタイルの創造に貢献します。
- ②企業スローガン Design for Sports
意味合い スポーツを通じて人々の身体と心を豊かにし、健全なライフスタイルを創造すること。そのためにすべてのスポーツシーンにおける時代の最適を具現化し、そして次代の可能性を追求し続ける姿勢を表す言葉です。
柔軟な発想と最先端技術と機能を集結させた「デザイン」で、アスリートの限界への挑戦やスポーツを愛するすべての人々の熱き想いにアシストし、たくさんの感動と希望を創出していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2011年3月期より2013年3月期までの3ヵ年の中期経営計画「Compass 2010」を策定し、平成22年3月に発表いたしました。

<目指すゴールイメージ(ビジョン)>

当社グループは、商品企画開発力を競争の源泉に、それぞれのブランドが独自性のあるマーケティング活動を行い、アジアにおけるリーディングスポーツカンパニーとして認められている。

<目標とする経営指標> (2013年3月期 連結ベース)

ROA 7.5%

配当性向 25%~30%

※上記の目標は、現時点で得られた情報に基づいて算出しております。したがって実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

<3つの重点事業領域>

アスレチック	開発力をさらに強化して、新規種目へ進出 積極的に新規事業分野開拓(シューズ事業、健康関連事業)
ゴルフ	東南アジアでの展開強化 総合展開へのトライ 流通別での事業効率化の推進
アウトドア	グローバル市場での『デサント』ブランドの展開強化

<基本戦略>

- ①既存事業による収益基盤の再構築
- ②事業領域の拡充による新たな強みの創出
- ③多様化・国際化が進む当社の成長を支える事業インフラの整備

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,558	15,057
受取手形及び売掛金	16,422	16,494
商品及び製品	11,061	11,185
仕掛品	148	128
原材料及び貯蔵品	374	393
繰延税金資産	719	895
その他	706	659
貸倒引当金	△59	△27
流動資産合計	44,931	44,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,100	2,605
土地	5,288	5,276
その他(純額)	897	1,058
有形固定資産合計	※1 9,287	※1 8,940
無形固定資産		
その他	905	791
無形固定資産合計	905	791
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 3,056	※2 2,663
長期貸付金	35	—
差入保証金	1,351	—
繰延税金資産	230	305
その他	※2 1,356	※2 3,652
貸倒引当金	△230	△245
投資その他の資産合計	5,800	6,376
固定資産合計	15,992	16,108
資産合計	60,924	60,898

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 15,065	12,899
短期借入金	570	200
リース債務	24	—
未払金	2,517	2,513
未払法人税等	501	981
賞与引当金	747	770
返品調整引当金	446	451
その他	245	580
流動負債合計	20,119	18,396
固定負債		
長期預り保証金	1,180	—
退職給付引当金	548	730
役員退職慰労引当金	3	4
その他	160	1,170
固定負債合計	1,893	1,905
負債合計	22,013	20,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,184	25,184
利益剰余金	11,532	12,872
自己株式	△641	△644
株主資本合計	39,921	41,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△325	△154
繰延ヘッジ損益	△0	△6
為替換算調整勘定	△992	△789
評価・換算差額等合計	△1,319	△951
少数株主持分	308	287
純資産合計	38,911	40,595
負債純資産合計	60,924	60,898

(2) 【連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	77,049	76,019
売上原価	※1 42,049	※1 41,245
売上総利益	34,999	34,773
返品調整引当金繰入額	—	4
返品調整引当金戻入額	84	—
差引売上総利益	35,084	34,769
販売費及び一般管理費	※2 30,814	※2 31,680
営業利益	4,270	3,089
営業外収益		
受取利息	110	72
受取配当金	46	35
受取家賃	48	48
為替差益	—	45
持分法による投資利益	81	41
その他	77	104
営業外収益合計	363	347
営業外費用		
支払利息	16	10
投資事業組合損失	37	55
固定資産除却損	30	68
ゴルフ会員権評価損	21	—
その他	18	16
営業外費用合計	124	151
経常利益	4,510	3,285
特別利益		
固定資産売却益	※3 46	※3 53
貸倒引当金戻入額	37	—
特別利益合計	84	53
特別損失		
投資有価証券評価損	596	21
関係会社整理損	※4 46	—
倉庫移転費用	※5 573	—
本社移転費用	—	※6 224
その他	—	17
特別損失合計	1,216	264
税金等調整前当期純利益	3,378	3,074
法人税、住民税及び事業税	1,092	1,454
法人税等調整額	49	△226
法人税等合計	1,142	1,227
少数株主利益	33	0
当期純利益	2,202	1,845

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,846	3,846
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,846	3,846
資本剰余金		
前期末残高	25,184	25,184
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	25,184	25,184
利益剰余金		
前期末残高	9,869	11,532
在外子会社の会計処理の統一に伴う増減額	△10	—
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△527
当期純利益	2,202	1,845
持分法の適用範囲の変動	—	21
当期変動額合計	1,674	1,339
当期末残高	11,532	12,872
自己株式		
前期末残高	△622	△641
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△19	△2
当期末残高	△641	△644
株主資本合計		
前期末残高	38,277	39,921
在外子会社の会計処理の統一に伴う増減額	△10	—
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△527
当期純利益	2,202	1,845
自己株式の取得	△20	△3
自己株式の処分	1	0
持分法の適用範囲の変動	—	21
当期変動額合計	1,654	1,337
当期末残高	39,921	41,259

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△288	△325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	170
当期変動額合計	△37	170
当期末残高	△325	△154
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△6
当期変動額合計	△0	△6
当期末残高	△0	△6
為替換算調整勘定		
前期末残高	567	△992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,560	203
当期変動額合計	△1,560	203
当期末残高	△992	△789
評価・換算差額等合計		
前期末残高	279	△1,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,598	368
当期変動額合計	△1,598	368
当期末残高	△1,319	△951
少数株主持分		
前期末残高	441	308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△132	△21
当期変動額合計	△132	△21
当期末残高	308	287
純資産合計		
前期末残高	38,998	38,911
在外子会社の会計処理の統一に伴う増減額	△10	—
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△527
当期純利益	2,202	1,845
自己株式の取得	△20	△3
自己株式の処分	1	0
持分法の適用範囲の変動	—	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,731	346
当期変動額合計	△76	1,684
当期末残高	38,911	40,595

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,378	3,074
減価償却費	975	1,238
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△68	△18
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27	23
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△84	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35	182
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△458	1
投資有価証券評価損益(△は益)	596	21
受取利息及び受取配当金	△156	△72
支払利息	16	10
売上債権の増減額(△は増加)	△171	12
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,448	6
仕入債務の増減額(△は減少)	539	△2,252
その他	303	30
小計	3,429	2,262
利息及び配当金の受取額	156	72
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	79
利息の支払額	△16	△10
法人税等の支払額	△1,398	△1,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,171	1,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	467	184
定期預金の預入による支出	△257	△1,301
有形固定資産の取得による支出	△1,146	△510
無形固定資産の取得による支出	△540	△115
投資有価証券の取得による支出	△898	△15
子会社株式の取得による支出	—	△9
子会社出資金の取得による支出	△156	—
投資有価証券の償還による収入	506	500
その他	495	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,530	△1,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30	△370
配当金の支払額	△527	△527
少数株主への配当金の支払額	△5	—
自己株式の取得による支出	△20	△3
その他	△7	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△591	△962
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,004	116
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△954	△517
現金及び現金同等物の期首残高	16,255	15,300
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,300	※1 14,783

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

・連結の範囲に関する事項

連結子会社 7社 デサントアパレル㈱、デサントノースアメリカINC.、北京迪桑特有限公司、デサント코리아㈱、上海迪桑特商業有限公司、香港迪桑特貿易有限公司、ベンゼネラル㈱
上海迪桑特貿易有限公司は、上海迪桑特商業有限公司と合併し、存続会社が上海迪桑特商業有限公司となりましたので、上海迪桑特貿易有限公司は、連結の範囲から除外しております。また、上海マンシングウェアゴルフクラブ有限公司は、清算手続きが終了しましたので、連結の範囲から除外しております。なお、デサント코리아㈱は、韓国デサント㈱が社名を変更したものであります。連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の連結会計年度に係る財務諸表を使用しております。

・持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1社 寧波ルコック服飾有限公司
持分法非適用関連会社 2社 ㈱三鷹倉庫、㈱OSU Health Support Academy
石の癒㈱は、保有株式の一部売却により、当連結会計年度において持分法適用関連会社の範囲から除外しております。持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の連結会計年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、上記の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(退職給付に係る会計基準)

当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

数理計算上の差異を翌期から償却するために、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は37百万円であります。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

- ① 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」は重要性が乏しいため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度における「長期貸付金」の金額は、79百万円であります。
- ② 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」は重要性が乏しいため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度における「差入保証金」の金額は、1,001百万円であります。
- ③ 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース債務」は重要性が乏しいため、当連結会計年度より、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度における「リース債務」の金額は、81百万円であります。
- ④ 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」は重要性がなくなったため、当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当連結会計年度における「長期預り保証金」の金額は、896百万円であります。

連結損益計算書関係

「為替差益」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は、17百万円であります。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	
※ 1	有形固定資産の減価償却累計額は6,419百万円であります。	※ 1	有形固定資産の減価償却累計額は6,974百万円であります。
※ 2	関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 <div>投資有価証券68百万円 出資金223百万円 (投資その他の資産－その他)</div>	※ 2	関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 <div>投資有価証券7百万円 出資金212百万円 (投資その他の資産－その他)</div>
※ 3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <div>投資有価証券6百万円</div> 担保付債務は、次のとおりであります。 支払手形及び買掛金6百万円	※ 3	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	売上原価の中には製品商品評価損112百万円が含まれております。	※1	売上原価の中には製品商品評価損81百万円が含まれております。
※2	この内、主要な費目及び金額は次の通りであります。 <div> <div>広告宣伝費</div> <div>5,454百万円</div> </div> <div> <div>荷造運搬費</div> <div>3,485百万円</div> </div> <div> <div>支払手数料</div> <div>4,892百万円</div> </div> <div> <div>給料手当及び賞与</div> <div>8,114百万円</div> </div> <div> <div>賞与引当金繰入額</div> <div>664百万円</div> </div> <div> <div>退職給付費用</div> <div>471百万円</div> </div> <div> <div>役員退職慰労引当金繰入額</div> <div>13百万円</div> </div> <div> <div>貸倒引当金繰入額</div> <div>6百万円</div> </div>	※2	この内、主要な費目及び金額は次の通りであります。 <div> <div>広告宣伝費</div> <div>5,356百万円</div> </div> <div> <div>荷造運搬費</div> <div>3,387百万円</div> </div> <div> <div>支払手数料</div> <div>5,881百万円</div> </div> <div> <div>給料手当及び賞与</div> <div>8,256百万円</div> </div> <div> <div>賞与引当金繰入額</div> <div>685百万円</div> </div> <div> <div>退職給付費用</div> <div>629百万円</div> </div> <div> <div>役員退職慰労引当金繰入額</div> <div>1百万円</div> </div> <div> <div>貸倒引当金繰入額</div> <div>26百万円</div> </div>
※3	固定資産売却益は土地の売却によるものであります。	※3	固定資産売却益は土地の売却によるものであります。
※4	上海マンシングウェアゴルフクラブ有限公司の清算に係るものであります。	※4	———
※5	物流拠点の統廃合による移転費用であります。	※5	———
※6	———	※6	本社ビル建て替えにかかるものであります。有形固定資産等の除却予定時点における帳簿価額の当該見込額を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,924	—	—	76,924
自己株式				
普通株式	1,496	38	3	1,531

(注) 1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	527	7	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	527	7	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,924	—	—	76,924
自己株式				
普通株式	1,531	6	0	1,537

(注) 1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	527	7	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	527	7	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係(平成21年 3月31日現在)	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係(平成22年 3月31日現在)
	現金及び預金勘定 15,558百万円		現金及び預金勘定 15,057百万円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 257百万円		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 274百万円
	現金及び現金同等物 15,300百万円		現金及び現金同等物 14,783百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「スポーツウェア及びその関連商品の製造・販売に関する事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

同上

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日 本 (百万円)	アジア (百万円)	北 米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,299	12,577	1,172	77,049	—	77,049
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,116	16	—	3,133	(3,133)	—
計	66,415	12,594	1,172	80,182	(3,133)	77,049
営業費用	62,942	11,727	1,291	75,961	(3,182)	72,779
営業利益又は営業損失(△)	3,473	866	△119	4,221	49	4,270
II 資 産	57,424	6,731	993	65,149	(4,224)	60,924

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域…………アジア：韓国、中国、香港等

北 米：米国、カナダ

2 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更が損益、資産に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日 本 (百万円)	アジア (百万円)	北 米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,640	15,508	871	76,019	—	76,019
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,906	28	12	2,947	(2,947)	—
計	62,546	15,536	884	78,967	(2,947)	76,019
営業費用	60,327	14,499	1,071	75,898	(2,967)	72,930
営業利益又は営業損失(△)	2,219	1,037	△187	3,069	19	3,089
II 資 産	56,424	7,775	957	65,157	(4,259)	60,898

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域…………アジア：韓国、中国、香港等

北 米：米国、カナダ

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	14,957	1,197	1,382	17,538
II 連結売上高(百万円)				77,049
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	1.6	1.8	22.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域…………アジア：韓国、香港、中国等

北 米：米国、カナダ

その他の地域：ロシア、スペイン、スイス等

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	17,221	899	1,091	19,212
II 連結売上高(百万円)				76,019
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.7	1.2	1.4	25.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域…………アジア：韓国、中国、香港等

北 米：米国、カナダ

その他の地域：スペイン、スイス、ロシア等

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、デサントアパレル(株)が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	伊藤忠 商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接20.0	商品の仕入	仕入高	9,685	支払手形 及び買掛金	4,092

(注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引先と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	伊藤忠 商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	なし	半製品及び 主材料の仕入	仕入高	4,082	支払手形 及び買掛金	1,082

(注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引先と同様に決定しております。

3 上記取引は、デサントアパレル(株)の取引によるものです。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	伊藤忠 商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接25.7	商品の仕入	仕入高	8,729	支払手形 及び買掛金	3,624

(注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引先と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	伊藤忠 商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	なし	半製品及び 主材料の仕入	仕入高	3,543	支払手形 及び買掛金	1,000

- (注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引条件は、一般取引先と同様に決定しております。
- 3 上記取引は、デサントアパレル(株)の取引によるものです。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	83百万円	貸倒引当金	63百万円
賞与引当金	303百万円	賞与引当金	312百万円
退職給付引当金	218百万円	退職給付引当金	286百万円
有価証券評価差額	131百万円	有価証券評価差額	65百万円
その他	635百万円	その他	832百万円
繰延税金資産小計	1,372百万円	繰延税金資産小計	1,560百万円
評価性引当額	△422百万円	評価性引当額	△359百万円
繰延税金資産合計	950百万円	繰延税金資産合計	1,200百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.64%	法定実効税率	40.64%
交際費等一時差異でない項目	0.76%	交際費等一時差異でない項目	0.86%
評価性引当額等	△4.68%	評価性引当額等	0.06%
住民税均等割等	1.30%	住民税均等割等	1.45%
海外連結子会社の税率差異	△4.20%	海外連結子会社の税率差異	△1.21%
その他	△0.01%	その他	△1.86%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.82%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.94%

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	176	269	92
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	176	269	92
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	1,964	1,690	△274
②債券	601	596	△5
③その他	—	—	—
小計	2,566	2,286	△279
合計	2,743	2,556	△186

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損596百万円を計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 時価評価されていない有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	19
その他	411
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	68

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	690	987	296
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	690	987	296
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	1,442	1,145	△296
②債券	106	104	△1
③その他	—	—	—
小計	1,548	1,250	△298
合計	2,239	2,237	△1

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損16百万円を計上しております。

2 非上場株式等(連結貸借対照表計算額 425百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型企业年金制度を採用しております。一部の国内連結子会社は中小企業退職共済制度及び総合設立型基金である日本スポーツ用品厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日)

年金資産の額	6,918百万円
年金財政計算上の給付債務の額	8,257百万円
差引額	△1,339百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日)

3.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、過去勤務債務残高が464百万円、繰越不足金が875百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	△6,997百万円
ロ 年金資産	4,750百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,246百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	1,778百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△79百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△547百万円
ト 前払年金費用	0百万円
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△548百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用	325百万円
ロ 利息費用	96百万円
ハ 期待運用収益	△104百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	179百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△18百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	477百万円

(注) 1 企業年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

3 複数事業主制度にかかる基金への拠出額(16百万円)は上記の退職給付費用に含まれておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型企业年金制度を採用しております。一部の国内連結子会社は中小企業退職共済制度及び総合設立型基金である日本スポーツ用品厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日)

年金資産の額	6,012百万円
年金財政計算上の給付債務の額	8,669百万円
差引額	△2,657百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日)

3.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、過去勤務債務残高が434百万円、繰越不足金が2,223百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金0百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	△6,905百万円
ロ 年金資産	5,306百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,599百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	929百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△60百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△730百万円
ト 退職給付引当金	△730百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用	376百万円
ロ 利息費用	100百万円
ハ 期待運用収益	△92百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	275百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△18百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	641百万円

(注) 1 企業年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

3 複数事業主制度にかかる基金への拠出額(16百万円)は上記の退職給付費用に含まれておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 512円 2銭	1株当たり純資産額 534円68銭
1株当たり当期純利益金額 29円20銭	1株当たり当期純利益金額 24円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,911	40,595
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	308	287
(うち少数株主持分)	(308)	(287)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,602	40,307
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	75,392	75,386

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,202	1,845
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,202	1,845
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式(千株)	75,409	75,390

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,125	12,266
受取手形	1,133	898
売掛金	13,318	13,785
リース投資資産	8	11
商品及び製品	8,671	8,256
未収入金	151	—
繰延税金資産	302	426
その他	378	547
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	36,083	36,186
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,033	2,548
構築物(純額)	26	22
機械及び装置(純額)	5	4
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	471	365
土地	5,302	5,289
リース資産(純額)	52	208
建設仮勘定	—	43
有形固定資産合計	8,892	8,482
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	204	698
施設利用権	40	40
ソフトウェア仮勘定	608	2
無形固定資産合計	854	741
投資その他の資産		
投資有価証券	2,864	2,533
関係会社株式	1,663	1,607
関係会社出資金	1,290	1,290
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	17	19
関係会社長期貸付金	273	321
破産更生債権等	15	96
長期前払費用	122	125
差入保証金	776	747
長期預金	—	1,200
繰延税金資産	167	254
その他	815	603
貸倒引当金	△123	△116
投資その他の資産合計	7,883	8,684
固定資産合計	17,629	17,908
資産合計	53,713	54,095

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,072	11,150
リース債務	23	78
未払金	2,097	1,814
未払法人税等	281	833
預り金	50	54
賞与引当金	664	684
返品調整引当金	439	444
その他	71	193
流動負債合計	15,698	15,254
固定負債		
リース債務	69	180
長期預り保証金	794	—
退職給付引当金	402	595
その他	85	564
固定負債合計	1,353	1,340
負債合計	17,052	16,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金		
資本準備金	961	961
その他資本剰余金	24,197	24,197
資本剰余金合計	25,159	25,159
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,622	9,302
利益剰余金合計	8,622	9,302
自己株式	△641	△644
株主資本合計	36,986	37,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△324	△156
繰延ヘッジ損益	△0	△6
評価・換算差額等合計	△325	△163
純資産合計	36,661	37,500
負債純資産合計	53,713	54,095

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	59,992	57,167
売上原価		
商品期首たな卸高	7,577	8,671
当期商品仕入高	34,986	32,527
商品期末たな卸高	8,671	8,256
売上原価合計	33,892	32,941
売上総利益	26,099	24,225
返品調整引当金繰入額	—	5
返品調整引当金戻入額	82	—
差引売上総利益	26,181	24,220
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,576	4,231
荷造運搬費	3,209	3,132
給料手当及び賞与	6,783	6,768
賞与引当金繰入額	664	684
退職給付費用	413	529
役員退職慰労引当金繰入額	12	—
減価償却費	725	729
旅費及び交通費	828	747
地代家賃	916	869
その他	4,668	4,384
販売費及び一般管理費合計	22,798	22,077
営業利益	3,382	2,143
営業外収益		
受取利息	56	41
受取配当金	82	113
不動産賃貸料	87	88
為替差益	—	42
その他	20	36
営業外収益合計	247	323
営業外費用		
支払利息	3	1
貸与資産減価償却費	—	17
固定資産除却損	—	40
投資事業組合損失	37	55
為替差損	227	—
その他	38	11
営業外費用合計	306	126
経常利益	3,323	2,340

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	46	53
貸倒引当金戻入額	27	—
特別利益合計	73	53
特別損失		
投資有価証券評価損	594	21
関係会社整理損	101	—
倉庫移転費用	573	—
本社移転費用	—	224
特別損失合計	1,270	246
税引前当期純利益	2,127	2,147
法人税、住民税及び事業税	695	1,145
法人税等調整額	51	△205
法人税等合計	747	939
当期純利益	1,380	1,207

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,846	3,846
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,846	3,846
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	961	961
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	961	961
その他資本剰余金		
前期末残高	24,197	24,197
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	24,197	24,197
資本剰余金合計		
前期末残高	25,159	25,159
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	25,159	25,159
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,770	8,622
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△527
当期純利益	1,380	1,207
当期変動額合計	852	679
当期末残高	8,622	9,302
利益剰余金合計		
前期末残高	7,770	8,622
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△527
当期純利益	1,380	1,207
当期変動額合計	852	679
当期末残高	8,622	9,302

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△622	△641
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△19	△2
当期末残高	△641	△644
株主資本合計		
前期末残高	36,154	36,986
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△527
当期純利益	1,380	1,207
自己株式の取得	△20	△3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	832	676
当期末残高	36,986	37,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△289	△324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35	168
当期変動額合計	△35	168
当期末残高	△324	△156
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△6
当期変動額合計	△0	△6
当期末残高	△0	△6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△289	△325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36	162
当期変動額合計	△36	162
当期末残高	△325	△163

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	35,864	36,661
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△527
当期純利益	1,380	1,207
自己株式の取得	△20	△3
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36	162
当期変動額合計	796	839
当期末残高	36,661	37,500

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動（平成22年6月23日就任予定）

1. 新任取締役候補

取締役 羽田 仁（現 当社執行役員）

取締役 諸藤 雅浩

2. 退任予定取締役

取締役 大津寄 正登

(2) その他

① 生産実績

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
スキーウェア 及びその関連商品	6,868	30.4	6,098	29.3	△769	△11.2
アスレチックウェア 及びその関連商品	14,615	64.6	13,494	64.8	△1,121	△7.7
ゴルフウェア 及びその関連商品	410	1.8	411	2.0	1	0.3
スポーツカジュアルウェア 及びその関連商品	723	3.2	823	4.0	100	13.8
計	22,617	100.0	20,827	100.0	△1,789	△7.9

（注）金額は、卸売価格（建値）によっております。

② 受注状況

原則として受注生産は行っておりません。

③ 販売実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
スキーウェア 及びその関連商品	5,315	6.9	4,120	5.4	△1,195	△22.5
アスレチックウェア 及びその関連商品	35,656	46.3	36,191	47.7	534	1.5
ゴルフウェア 及びその関連商品	30,277	39.3	30,589	40.2	312	1.0
スポーツカジュアルウェア 及びその関連商品	5,800	7.5	5,118	6.7	△681	△11.8
計	77,049	100.0	76,019	100.0	△1,029	△1.3